

## \*\*\*令和3年度決算の概要\*\*\*

### ○ 会計別決算の状況

令和3年度の各会計別決算の状況は次のとおりです。

一般会計は歳入総額225億7,359万7千円、歳出総額217億3,858万4千円で、翌年度への繰越財源6,107万3千円を除いた実質収支額は7億7,394万円となりました。

特別会計は、8会計合計で、歳入総額109億2,513万1千円、歳出総額106億5,265万円となりました。

企業会計については、水道事業において、選択と集中による事業運営を目指し、事業の効率化と経費削減に努めた結果、933万5千円の黒字となりました。下水道事業は、施設の統廃合推進と事業の効率化に努めましたが、人口減少等の社会情勢変化等により使用料収入だけでは賅えず、一般会計からの補填を行う中で、3万6千円の黒字となりました。病院事業は、新型コロナウイルス感染症対応として、引き続き発熱トリアージ外来での診療を実施するとともに、陽性患者の入院受け入れを行いました。また、経営基本計画に基づき、継続した経営改善に取り組み、8,715万5千円の黒字となりました。

(単位:千円)

(参考)

区 分	歳入額	歳出額A	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	2年度歳出額B	比較A-B	
一 般 会 計	22,573,597	21,738,584	835,013	61,073	773,940	30,833,119	△ 9,094,535	
特 別 会 計	国民健康保険	4,454,905	4,375,512	79,393	0	79,393	4,310,790	64,722
	学校給食センター	291,721	291,721	0	0	0	285,438	6,283
	老人保健施設	510,107	510,107	0	0	0	489,885	20,222
	公 営 墓 地	4,364	4,364	0	0	0	4,246	118
	介 護 保 険	4,929,295	4,753,109	176,186	0	176,186	4,752,795	314
	茜が丘宅地供給事業	17,296	17,296	0	0	0	26,998	△ 9,702
	後期高齢者医療	653,959	637,057	16,902	0	16,902	631,722	5,335
	太陽光発電事業	63,484	63,484	0	0	0	67,702	△ 4,218
	計	10,925,131	10,652,650	272,481	0	272,481	10,569,576	83,074
企 業 会 計	水道事業会計	1,095,995	1,086,660	9,335		1,081,573	5,087	
	下水道事業会計	1,864,932	1,864,896	36		1,962,387	△ 97,491	
	病院事業会計	8,998,741	8,911,586	87,155		8,799,540	112,046	
	計	11,959,668	11,863,142	96,526		11,843,500	19,642	
合 計	45,458,396	44,254,376	1,204,020			53,246,195	△ 8,991,819	

※企業会計は、収益的収支額を計上しています(税抜き)。

## ○ 一般会計の状況

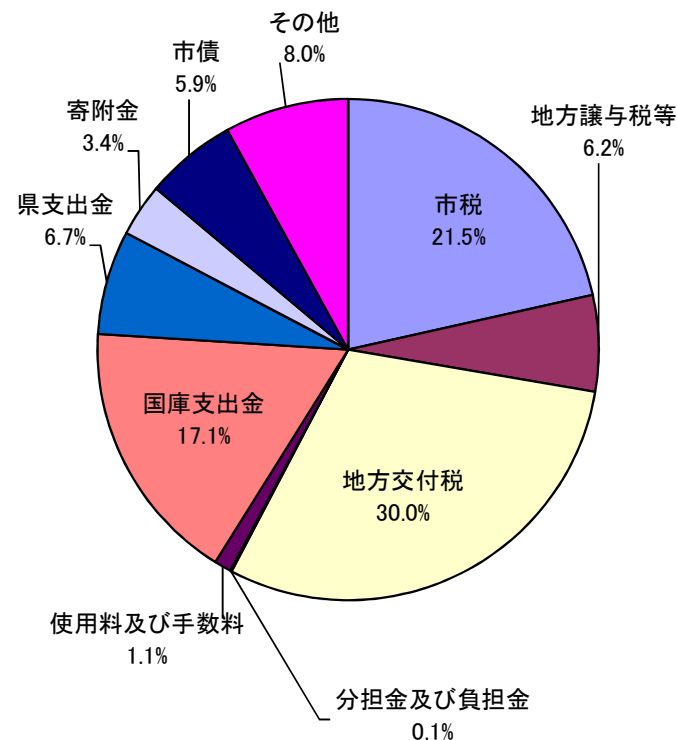
### (1) 歳入の状況

市税は、市民税が1,486万7千円増加（前年度と比べ0.7%増）したものの、固定資産税が7,801万1千円減少（前年度と比べ3.5%減）となったことなどから、市税全体として2,648万円の減収（前年度と比べ0.5%減）となりました。

地方交付税は4億5,239万5千円増加し、国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減等により、43億9,710万7千円減少しました。

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 市税	4,843,621	21.5	4,870,101	15.6	△ 26,480
2 地方譲与税	149,759	0.7	147,578	0.5	2,181
3 利子割交付金	4,140	0.0	5,198	0.0	△ 1,058
4 配当割交付金	41,918	0.2	29,129	0.1	12,789
5 株式等譲渡所得割交付金	49,493	0.2	33,658	0.1	15,835
6 法人事業税交付金	50,075	0.2	22,299	0.1	27,776
7 地方消費税交付金	907,204	4.0	840,485	2.7	66,719
8 ゴルフ場利用税交付金	60,327	0.3	55,038	0.2	5,289
9 環境性能割交付金	21,123	0.1	16,767	0.0	4,356
10 地方特例交付金	114,088	0.5	43,359	0.1	70,729
11 地方交付税	6,764,386	30.0	6,311,991	20.2	452,395
12 交通安全対策特別交付金	5,855	0.0	6,271	0.0	△ 416
13 分担金及び負担金	27,246	0.1	15,079	0.0	12,167
14 使用料及び手数料	249,737	1.1	252,000	0.8	△ 2,263
15 国庫支出金	3,867,105	17.1	8,264,212	26.4	△ 4,397,107
16 県支出金	1,519,910	6.7	1,647,134	5.3	△ 127,224
17 財産収入	23,131	0.1	360,464	1.1	△ 337,333
18 寄附金	768,631	3.4	705,673	2.3	62,958
19 繰入金	911,418	4.1	1,177,104	3.8	△ 265,686
20 繰越金	337,662	1.5	40,188	0.1	297,474
21 諸収入	527,327	2.3	580,279	1.9	△ 52,952
22 市債	1,329,441	5.9	5,836,765	18.7	△ 4,507,324
自動車取得税交付金	0	0.0	9	0.0	皆減
合 計	22,573,597	100.0	31,260,781	100.0	△ 8,687,184



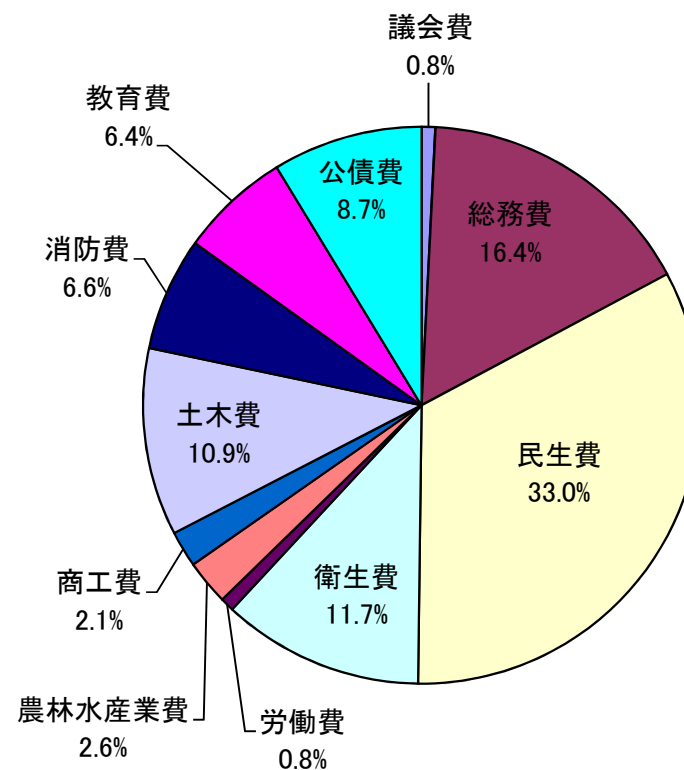
## (2) 歳出の状況

### (ア) 目的別

総務費は新庁舎整備事業の完了等により97億3,130万2千円減少しました。民生費は子育て世帯への臨時特別給付金の増加等により8億6,116万4千円増加し、消防費は防災行政無線設備整備事業等により5億2,656万2千円増加しました。

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 議会費	164,289	0.8	156,213	0.5	8,076
2 総務費	3,572,524	16.4	13,303,826	43.1	△ 9,731,302
3 民生費	7,172,202	33.0	6,311,038	20.5	861,164
4 衛生費	2,534,160	11.7	2,598,470	8.4	△ 64,310
5 労働費	182,971	0.8	137,682	0.4	45,289
6 農林水産業費	555,583	2.6	707,134	2.3	△ 151,551
7 商工費	453,976	2.1	764,200	2.5	△ 310,224
8 土木費	2,364,138	10.9	2,525,220	8.2	△ 161,082
9 消防費	1,443,715	6.6	917,153	3.0	526,562
10 教育費	1,401,346	6.4	1,555,845	5.0	△ 154,499
11 災害復旧費	0	0.0	19,367	0.1	皆 減
12 公債費	1,893,680	8.7	1,836,971	6.0	56,709
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0
合 計	21,738,584	100.0	30,833,119	100.0	△ 9,094,535

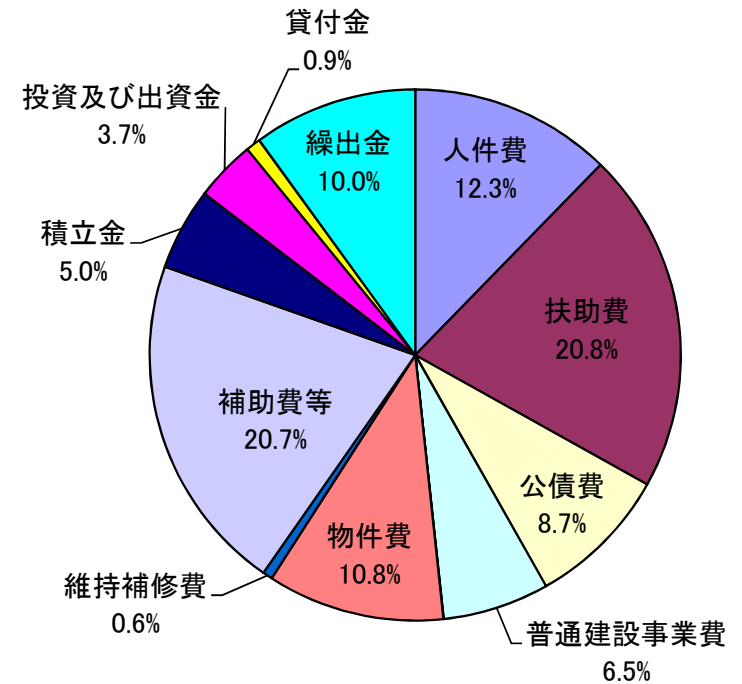


(イ) 性質別

扶助費は子育て世帯への臨時特別給付金等により9億2,823万5千円増加し、普通建設事業費は新庁舎・市民交流施設建設工事の完了等により63億4,315万7千円減少しました。また、補助費等は、特別定額給付金の皆減等により45億5,517万5千円減少しました。

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
義務的経費	9,071,960	41.8	7,971,484	25.9	1,100,476
人件費	2,665,013	12.3	2,549,482	8.3	115,531
扶助費	4,513,271	20.8	3,585,036	11.6	928,235
公債費	1,893,676	8.7	1,836,966	6.0	56,710
投資的経費	1,429,041	6.5	7,791,565	25.3	△ 6,362,524
普通建設事業費	1,429,041	6.5	7,772,198	25.2	△ 6,343,157
補助事業費	446,791	2.0	4,569,214	14.8	△ 4,122,423
単独事業費	982,250	4.5	3,202,984	10.4	△ 2,220,734
災害復旧事業費	0	0.0	19,367	0.1	皆 減
その他の経費	11,237,583	51.7	15,070,070	48.8	△ 3,832,487
物件費	2,338,198	10.8	1,950,716	6.3	387,482
維持補修費	121,381	0.6	83,017	0.3	38,364
補助費等	4,495,396	20.7	9,050,571	29.3	△ 4,555,175
積立金	1,091,203	5.0	770,254	2.5	320,949
投資及び出資金	809,565	3.7	778,950	2.5	30,615
貸付金	205,510	0.9	232,670	0.8	△ 27,160
繰出金	2,176,330	10.0	2,203,892	7.1	△ 27,562
合 計	21,738,584	100.0	30,833,119	100.0	△ 9,094,535

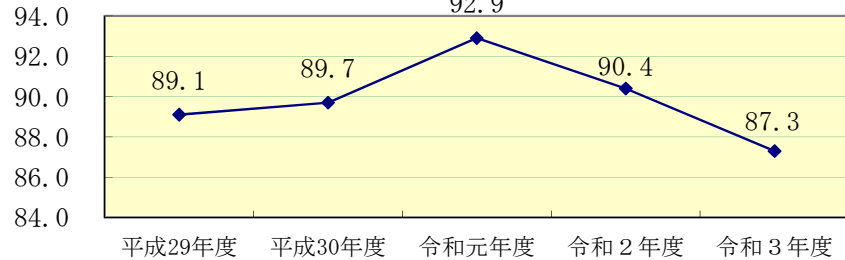


## ○ 財政指標

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は87.3%で、前年度より3.1ポイント良化しました。実質公債費比率については、0.2ポイント悪化しました。

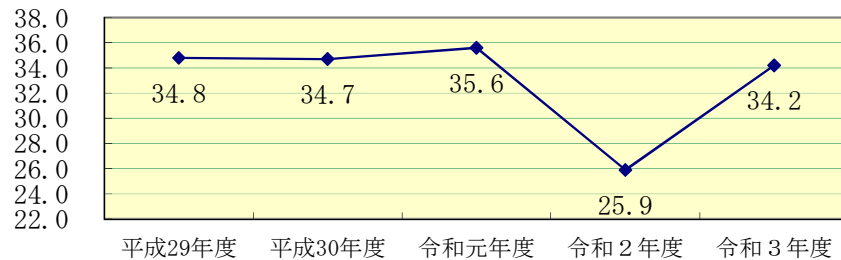
区 分	令和3年度	令和2年度
経常収支比率 (%)	87.3	90.4
自主財源比率 (%)	34.2	25.9
実質公債費比率 (%)	8.7	8.5
財政力指数	0.45	0.45

### 経常収支比率



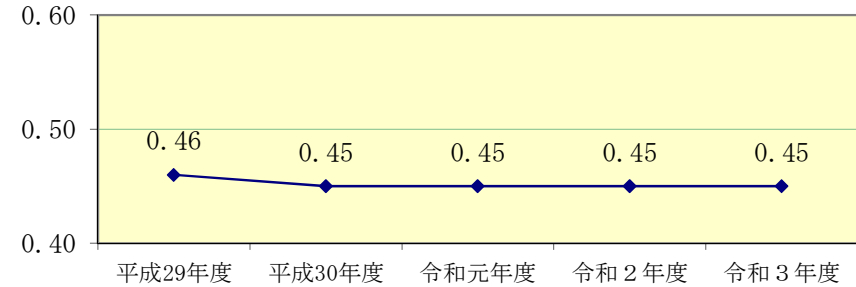
※経常収支比率とは、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合をいいます。

### 自主財源比率



※自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に確保できる財源の、歳入に占める割合をいいます。地方税や使用料、手数料、財産収入等が自主財源に当たります。

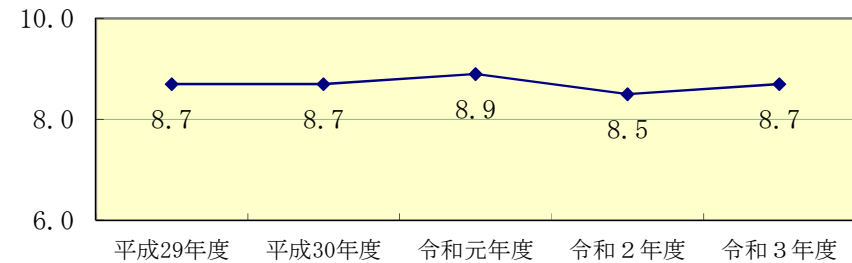
### 財政力指数



※財政力指数とは、自治体の財政力の強弱を表す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の過去3年間の平均をいいます。財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いと判断できます。

- ・基準財政収入額：普通地方税×75%＋地方譲与税等
- ・基準財政需要額：自治体が、合理的で妥当な水準の行政活動を行うために必要な財政需要を、各行政項目ごとに算定して求めた額

### 実質公債費比率



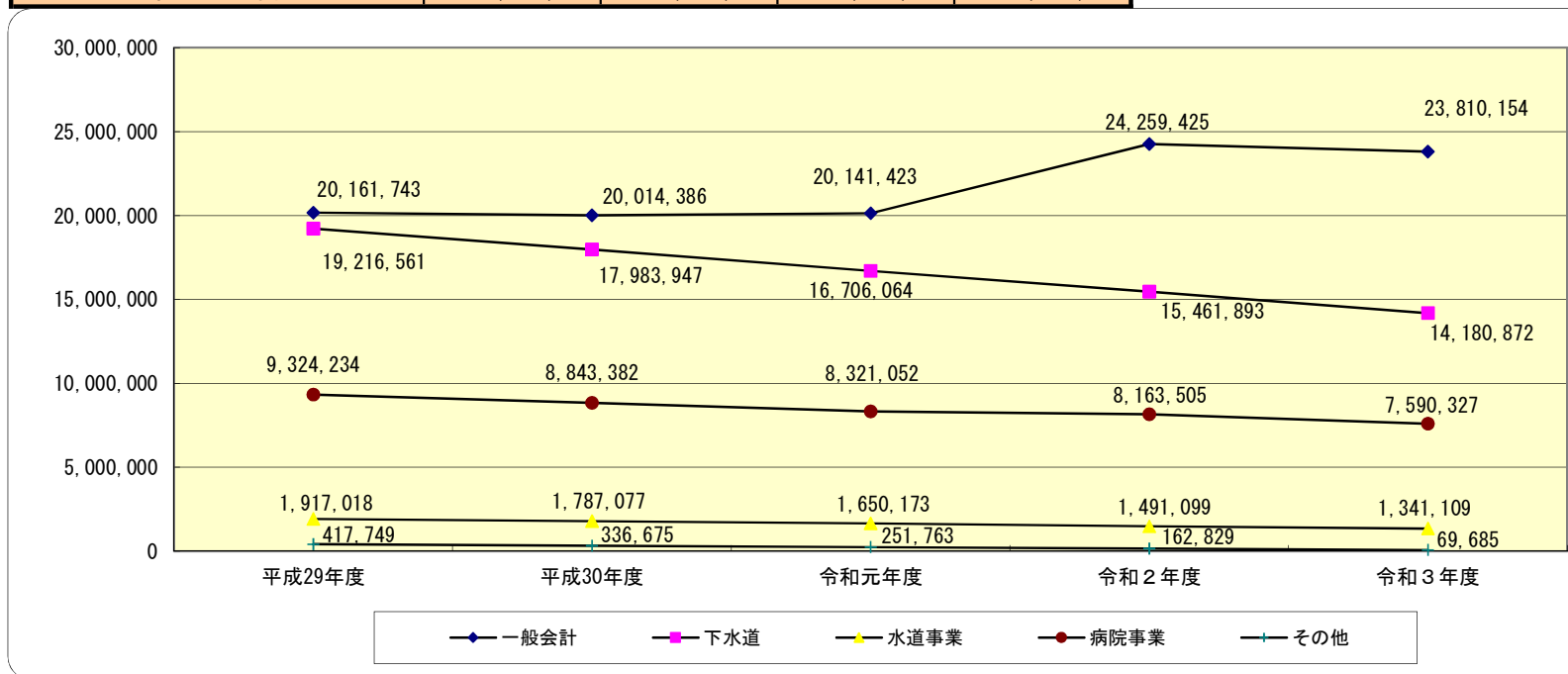
※実質公債費比率とは、借入金（地方債）の返済額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。この比率が低いほど返済の負担が軽いことを意味し、18%以上の団体については、地方債の発行に際し総務大臣等の許可が必要となります。

## ○ 市債現在高の状況

借入金である市債の一般会計の令和3年度末現在高は、4億4,927万1千円減少（前年度と比べ1.9%減）し、企業会計を含めた市全体では25億4,660万4千円減少（前年度と比べ5.1%減）しました。

（単位：千円）

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減額		令和3年度末 現在高
		市債発行額	元金償還額	
一般会計	24,259,425	1,329,441	1,778,712	23,810,154
特別会計	162,829	0	93,144	69,685
老人保健施設	162,829	0	93,144	69,685
企業会計	25,116,497	338,000	2,342,189	23,112,308
水道事業	1,491,099	30,000	179,990	1,341,109
下水道事業	15,461,893	197,800	1,478,821	14,180,872
病院事業	8,163,505	110,200	683,378	7,590,327
合 計	49,538,751	1,667,441	4,214,045	46,992,147



## ○ 基金の状況

貯金である基金の令和3年度末残高は、110億4,548万9千円で、前年度に比べ3億8,573万円増加しました。財政調整基金は9,177万6千円増加しました。公共施設整備基金については、3億3,566万9千円積み立てた一方、市営住宅長寿命化対策など公共施設の整備事業へ充当するため1億4,565万9千円取り崩しました。

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減額		令和3年度末 現在高
		積立額	取り崩し額	
財 政 調 整 基 金	4,925,978	91,776	0	5,017,754
減 債 基 金	42,554	8	0	42,562
地 域 福 祉 基 金	509,287	2,955	2,955	509,287
環 境 基 金	188,280	28,646	8,650	208,276
公 共 施 設 整 備 基 金	1,593,066	335,669	145,659	1,783,076
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	539,172	47,314	0	586,486
生 活 排 水 処 理 事 業 基 金	96,177	1,139	36,671	60,645
地 域 振 興 基 金	1,375,563	3,385	3,385	1,375,563
公 営 墓 地 基 金	87,410	40	874	86,576
介 護 保 険 財 政 調 整 基 金	150,705	35,597	0	186,302
そ の 他 基 金	1,151,567	718,764	681,369	1,188,962
合 計	10,659,759	1,265,293	879,563	11,045,489

